

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 上野 栄三

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	57,994	(12.9)	2,507	(39.9)	2,640	(43.1)
12年9月中間期	51,379	(12.4)	1,791	(113.3)	1,845	(106.6)
13年3月期	106,290		4,014		4,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,500	()	11	75		
12年9月中間期	20,678	()	161	91		
13年3月期	21,651		169	54		

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 131 百万円 12年9月中間期 85 百万円 13年3月期 243 百万円

2. 期中平均株式数(連結) { 13年9月中間期 127,714,474株
 12年9月中間期 127,710,951株
 13年3月期 127,712,004株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,080,905	39,546	1.9	309	64
12年9月中間期	2,051,797	41,448	2.0	324	55
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) { 13年9月中間期 127,718,494株
 12年9月中間期 127,708,348株
 13年3月期 127,710,455株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	45,048	2,864	10,133	150,493
12年9月中間期	23,711	3,832	14,997	121,266
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	3,500	2,000

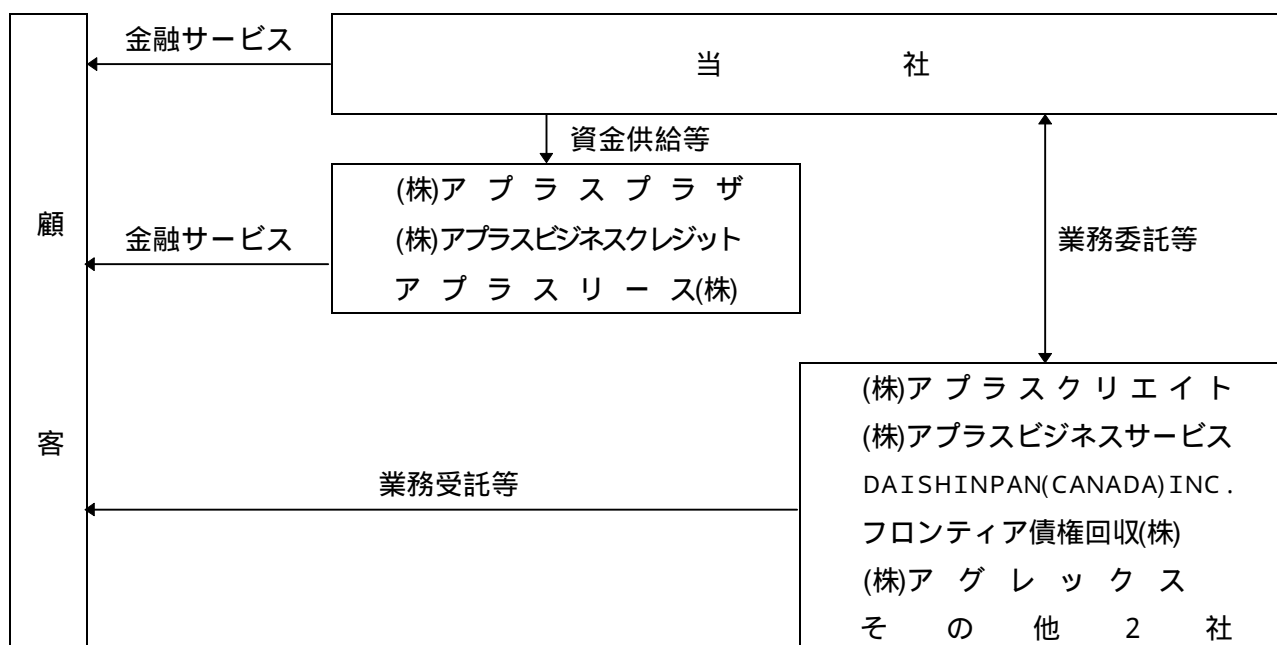
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円66銭

企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社8社ならびに関連会社2社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社			
	当社および子会社・関連会社			
総合あっせん 個品あっせん 信用保証	当 社			
融 資			当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット
そ の 他			当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) (株)アグレックス そ の 他 2 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に最高の満足を提供する「クレジット&ネットワークカンパニー」を標榜し、個人向けマーケットを営業基盤として、ショッピングクレジット事業およびカード事業をコアとした信販事業を拡充することにより、健全な消費者信用産業の担い手として発展することを基本方針としております。また、行動理念として、「CS（顧客満足度）向上」、「収益重視」および「自主自発」を掲げ、企業活動の基本としております。

主な事業は以下のとおりであります。

ショッピングクレジット事業

一般消費者等に対して商品、サービス等の販売金融を提供する事業であります。

カード事業

提携先等を通じ、特定個人を組織化し、クレジットカードやローン専用カードを媒介とした金融および支払手段の提供を行う事業であります。

ネットワーク関連事業

回収代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成13年度を最終年度とする第三次中期経営計画「アクティブ21」において、「重点分野への集中化」、「徹底した効率化・健全化」および「人材・組織の活性化」の3つの基本方針のもと、ショッピングクレジット事業およびカード事業の更なる収益力向上をはかるとともに、財務体質の健全化等への取り組みを行っております。

なお、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画では最終利益の極大化の考えのもと、経営の更なる効率化に取り組んでまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループでは、執行役員を配置し、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化につとめております。

また、コンプライアンス委員会において、社内のあらゆる事象に対してコンプライアンスの観点からのチェックを行っております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、景気の不透明感を背景とする企業収益や設備投資の低下を受け、個人消費や株式市場の低迷などから引き続き景況感は好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つの重点分野を推進するとともに、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかってまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、当社基幹商品でありますオートクレジットの推進および強化のために、全国5ヵ店目となりますオートクレジット取扱い専門店を新規出店するとともに、自動車用品販売業者等との新規提携や新たな金融商品の開発を行ってまいりました。

カード事業につきましては、信販業界初となるロードサービス機能を一体化したETC専用カード（有料道路での「ノンストップ自動料金支払いシステム」対応型カード）の発行やレジャー関連サービス等の会員特典を拡大することによるカード顧客へのサービス提供の更なる充実をはかってまいりました。また、リスクマネジメントの強化を目的として、クレジットカード不正利用検知システム「ファルコン」を導入いたしました。

上記のほか、集金代行を中心としたネットワーク関連事業につきましては、「回収事務支援サービス」を中心に集金代行業務の拡大をはかる一方、電子商取引の活発化に伴い、インターネットショッピングにてショッピングクレジットの利用が可能となる等の新サービスの提供を行ってまいりました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化につきましては、引き続き審査機能の向上に取り組むとともに、コンプライアンス委員会等による加盟店管理体制の強化をはかってまいりました。

2. 当中間期の業績

(1) 業績の概要

当中間期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、8,118億83百万円（前中間期比7.1%増）となりました。営業収益は579億94百万円（前中間期比12.9%増）となり、不良債権の最終処理の促進等による貸倒引当金繰り入れの増加により、経常利益は26億40百万円（前中間期比43.1%増）となり、中間純利益は15億円となりました。

(2) 配当について

当社の当中間期の配当につきましては、財務体質の強化の観点から誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

(3) 部門別の業績

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業につきましては、オートクレジットを中心に順調に推移したことにより、個品あっせん部門の取扱高は1,265億13百万円（前中間期比8.5%増）となりました。また、信用保証部門の取扱高につきましては、生損保等との提携ローンの増加により、2,279億69百万円（前中間期比6.0%増）となりました。

カード事業

カード事業につきましては、カードショッピングの増加により、総合あっせん部門の取扱高は、584億34百万円（前中間期比4.2%増）となりました。また、個人向け融資であるカードキャッシングが順調に推移したことなどにより、融資部門の取扱高は、1,076億40百万円（前中間期比12.7%増）となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業につきましては、引き続き集金代行業務が順調に推移したことにより、その他部門の取扱高は2,913億24百万円（前中間期比5.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ321億15百万円増加し、1,504億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増加等により、450億48百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社における貸与資産の増加等により、28億64百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、101億33百万円となりました。

3. 通期の見通し等

今後の経済動向は、更に厳しい状況になるものと予想されます。当業界におきましても個人情報保護に関する法制化への対応や加盟店管理の更なる強化等、対処すべき課題は少なくありません。

このような経営環境のもと、当グループは信販本業の収益力向上と良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかるとともに、引き続き財務体質の健全化についても取り組みを行ってまいり所存でございます。

これにより、通期(平成14年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,100億円、経常利益35億円、当期純利益20億円を計画しております。

中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]						
流動資産	(1,961,316)	95.6	(1,995,004)	95.9	(1,969,512)	95.7
現金及び預金	67,795		105,388		59,725	
割賦売掛金	965,070		943,156		967,189	
信用保証割賦売掛金	875,941		917,349		899,085	
その他	137,582		123,884		137,363	
貸倒引当金	85,073		94,773		93,851	
固定資産	(90,481)	4.4	(85,900)	4.1	(88,276)	4.3
有形固定資産	33,013		34,209		34,212	
無形固定資産	7,599		7,882		7,597	
投資その他の資産	82,588		67,286		74,926	
貸倒引当金	32,719		23,477		28,458	
資産合計	2,051,797	100.0	2,080,905	100.0	2,057,789	100.0
[負債の部]						
流動負債	(1,601,130)	78.0	(1,685,608)	81.0	(1,617,528)	78.6
支払手形及び買掛金	26,508		30,404		31,097	
信用保証買掛金	875,941		917,349		899,085	
短期借入金	609,840		633,621		616,391	
賞与引当金	1,375		1,482		1,189	
その他	87,464		102,751		69,764	
固定負債	(409,219)	20.0	(355,750)	17.1	(401,775)	19.5
長期借入金	403,823		351,463		397,727	
退職給付引当金	1,374		1,675		1,481	
その他	4,021		2,611		2,566	
負債合計	2,010,349	98.0	2,041,359	98.1	2,019,304	98.1
[少数株主持分]						
少数株主持分	()		()		()	
[資本の部]						
資本金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6
資本準備金	(25,130)	1.2	(5,024)	0.2	(25,130)	1.2
連結剰余金	(19,357)	0.9	(1,275)	0.1	(20,330)	1.0
その他有価証券評価差額金	(3,375)	0.1	(422)	0.0	(1,385)	0.1
為替換算調整勘定	()		(523)	0.0	()	
計	41,449	2.0	39,546	1.9	38,486	1.9
自己株式	(1)	0.0	()		()	
資本合計	41,448	2.0	39,546	1.9	38,485	1.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,051,797	100.0	2,080,905	100.0	2,057,789	100.0

中間連結損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 (51,379)	% 100.0	百万円 (57,994)	% 100.0	百万円 (106,290)	% 100.0
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		21,078		32,009	
融資収益	16,283		17,696		33,488	
金融収益	239		425		480	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(82)		(186)		(190)	
その他の営業収益	3,942		2,999		7,139	
営業費用	(49,587)	96.5	(55,487)	95.7	(102,276)	96.2
販売費及び一般管理費	37,833		45,281		78,974	
金融費用	11,753		10,206		23,301	
(支払利息)	(11,662)		(10,054)		(23,222)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営業利益	1,791	3.5	2,507	4.3	4,014	3.8
営業外収益	(132)	0.3	(185)	0.3	(336)	0.3
持分法投資利益	85		131		243	
雑収入	46		53		93	
営業外費用	(78)	0.2	(51)	0.1	(32)	0.0
雑損失	78		51		32	
経常利益	1,845	3.6	2,640	4.5	4,319	4.1
特別利益	(30,751)	59.9	()		(31,723)	29.8
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
その他	57				1,029	
特別損失	(88,612)	172.5	()		(93,668)	88.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
その他	8,748				9,650	
税金等調整前中間(当期)純利益	56,015	109.0	2,640	4.5	57,625	54.2
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	62	0.1	126	0.1
法人税等調整額	35,396	68.9	1,077	1.8	36,100	33.9
中間(当期)純利益	20,678	40.2	1,500	2.6	21,651	20.4

中間連結剰余金計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	1,320	20,330	1,320
資本準備金取崩額		20,105	
中間(当期)純利益	20,678	1,500	21,651
連結剰余金中間期末(期末)残高	19,357	1,275	20,330

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		56,015	2,640	57,625
減価償却費		3,004	2,817	5,644
固定資産廃棄費		263	216	706
貸倒引当金の増減額		55,717	4,059	60,233
退職給付引当金の増加額		1,035	194	1,142
その他の非資金分		568	54	448
投資有価証券売却益		57		1,029
投資有価証券評価損		4,462	101	5,703
受取利息及び受取配当金		239	425	480
支払利息		11,662	10,054	23,222
持分法による投資利益		85	131	243
売上債権の減少額		4,858	28,402	8,791
仕入債務の増加額		7,802	14,282	5,220
その他の資産及び負債の増減額		1,770	298	1,066
小計		34,748	54,446	50,668
利息及び配当金の受取額		258	425	1,502
利息の支払額		11,186	9,702	21,055
法人税等の支払額		108	120	121
営業種加によるキャッシュ・フロー		23,711	45,048	30,994
投資種加によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		28,413	499	29,411
有価証券の売却による収入		28,418	500	29,414
有形固定資産の取得による支出		1,434	1,657	4,374
有形固定資産の売却による収入		121	75	253
無形固定資産の取得による支出		807	1,300	1,824
投資有価証券の取得による支出		1,166	238	1,471
投資有価証券の売却による収入		200		4,558
定期預金預入れによる支出		280		483
定期預金払い戻しによる収入			210	
その他		468	44	564
投資種加によるキャッシュ・フロー		3,832	2,864	3,903
財務種加によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,687	10,630	7,426
長期借入れによる収入		145,813	92,757	212,189
長期借入金の返済による支出		147,402	132,422	212,061
その他		7,899	18,901	2,700
財務種加によるキャッシュ・フロー		14,997	10,133	4,852
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	64	50
現金及び現金同等物の増減額		34,881	32,115	31,993
現金及び現金同等物の期首残高		86,384	118,378	86,384
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		121,266	150,493	118,378

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・株式会社 アプラスプラザ
 - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
 - ・アプラスリース 株式会社
 - ・株式会社 アプラスクリエイト
 - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 2社
- ・株式会社 アグレックス
 - ・フロンティア債権回収 株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ア. 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- イ. その他有価証券
- (ア) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 主として残債方式により計上する方法

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[注記]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,064百万円	17,403百万円	17,638百万円
2.担保に供している資産	187,449百万円	175,464百万円	167,311百万円
3.保証債務残高	356,532百万円	316,553百万円	334,652百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	67,795百万円	105,388百万円	59,725百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	55,675	47,301	61,060
計	123,470	152,690	120,785
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,204	2,196	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	121,266	150,493	118,378

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間期)(当中間期)(前期)

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	94 百万円	107 百万円	97 百万円
減価償却累計額	25	44	33
相当額			
期末残高相当額	68	63	63

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	21 百万円	21 百万円	19 百万円
1 年超	54	43	45
合計	75	65	65

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8 百万円	11 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	7	10	16
支払利息相当額	1	1	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	18,972 百万円	16,534 百万円	17,209 百万円
減価償却累計額	12,562	10,681	11,182
期末残高	6,410	5,853	6,026

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	2,908 百万円	2,471 百万円	2,845 百万円
1 年超	4,304	4,193	4,716
合計	7,213	6,665	7,561

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,885 百万円	1,562 百万円	3,559 百万円
減価償却費	1,373	1,218	2,440
受取利息相当額	236	194	446

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(前 中 間 期) (当 中 間 期) (前 期)

1. 借手側

未経過リース料

1 年 以 内	284 百万円	284 百万円	284 百万円
1 年 超	3,222	2,938	3,080
合 計	3,507	3,222	3,365

2. 貸手側

未経過リース料

1 年 以 内	91 百万円	2 百万円	3 百万円
1 年 超		1	3
合 計	92	4	6

(セグメント情報)

(前 中 間 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(当 中 間 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,513	1,511	1	1,513	1,514		1,512	1,513	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,953	17,770	5,816	11,215	11,939	723	10,967	13,323	2,355
そ の 他				100	101	1	100	101	1
合 計	11,953	17,770	5,816	11,315	12,040	724	11,067	13,424	2,356

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
関連会社株式	1,101		1,390		1,259	
その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,632		2,190		2,330	
そ の 他	3,100					

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社のみが行っており、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

中 間 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
総 合 あ つ せ ん	百万円 56,093 (55,962)	% 7.4	百万円 58,434 (58,325)	% 7.2	百万円 115,803 (115,547)	% 7.6
個 品 あ つ せ ん	116,643 (103,817)	15.4	126,513 (113,254)	15.6	231,944 (206,507)	15.2
信 用 保 証	214,986 (190,314)	28.4	227,969 (203,137)	28.1	441,142 (392,297)	28.9
融 資	95,485 (95,485)	12.5	107,640 (107,640)	13.2	185,590 (185,590)	12.2
そ の 他	275,009	36.3	291,324	35.9	549,579	36.1
合 計	758,218	100.0	811,883	100.0	1,524,059	100.0

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	56,866	(12.9)	2,529	(31.7)	2,535	(34.0)
12年9月中間期	50,374	(10.4)	1,920	(454.2)	1,892	(368.1)
13年3月期	104,037		3,934		4,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,393	()	10	91
12年9月中間期	19,721	()	154	41
13年3月期	20,944		163	99

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年9月中間期 127,714,474株
 12年9月中間期 127,718,503株
 13年3月期 127,718,503株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0		
12年9月中間期	0	0		
13年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,079,764	39,141	1.9	306	46
12年9月中間期	2,051,478	41,924	2.0	328	25
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 { 13年9月中間期 127,718,494株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 12年9月中間期 127,718,503株
 13年3月期 127,718,503株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	108,000	3,000	1,600	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 53銭

中間貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期 の 要 約 対 照 表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]						
流 動 資 産	百万円 (1,966,304)	95.8	百万円 (1,999,883)	96.2	百万円 (1,974,256)	96.0
現金及び預金	66,701		103,900		58,271	
割賦売掛金	955,972		933,104		958,329	
信用保証割賦売掛金	875,941		917,349		899,085	
その他	152,015		139,496		151,770	
貸倒引当金	84,326		93,968		93,201	
固 定 資 産	(85,173)	4.2	(79,881)	3.8	(82,990)	4.0
有形固定資産	21,508		21,614		22,223	
無形固定資産	7,234		7,467		7,164	
投資その他の資産	86,225		72,438		79,376	
貸倒引当金	29,794		21,639		25,775	
資 産 合 計	2,051,478	100.0	2,079,764	100.0	2,057,247	100.0
[負 債 の 部]						
流 動 負 債	(1,600,336)	78.0	(1,684,995)	81.0	(1,616,868)	78.6
支払手形	14,755		16,859		16,554	
買掛金	11,210		12,993		13,978	
信用保証買掛金	875,941		917,349		899,085	
短期借入金	609,840		633,621		616,391	
賞与引当金	1,375		1,482		1,189	
その他	87,214		102,689		69,669	
固 定 負 債	(409,217)	20.0	(355,627)	17.1	(401,667)	19.5
長期借入金	403,823		351,463		397,727	
退職給付引当金	1,374		1,675		1,481	
その他	4,019		2,488		2,457	
負 債 合 計	2,009,554	98.0	2,040,623	98.1	2,018,536	98.1
[資 本 の 部]						
資 本 金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6
資 本 準 備 金	(25,130)	1.2	(5,024)	0.2	(25,130)	1.2
その他の剰余金	(18,882)	0.9	(1,393)	0.1	(20,105)	1.0
中間(当期)未処分利益	18,882		1,393		20,105	
その他有価証券評価差額金	(3,375)	0.1	(422)		(1,385)	0.1
自 己 株 式	()		()		()	
資 本 合 計	41,924	2.0	39,141	1.9	38,711	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,051,478	100.0	2,079,764	100.0	2,057,247	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日) (至平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(50,374)	100.0	(56,866)	100.0	(104,037)	100.0	
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		21,078		32,009	
融資収益	15,524		16,885		31,987	
金融収益	308		424		549	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(151)		(186)		(259)	
その他の営業収益	3,627		2,683		6,318	
営 業 費 用	(48,453)	96.2	(54,337)	95.6	(100,103)	96.2
販売費及び一般管理費	36,702		44,131		76,805	
金融費用	11,750		10,205		23,297	
(支払利息)	(11,660)		(10,054)		(23,219)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営 業 利 益	1,920	3.8	2,529	4.4	3,934	3.8
営 業 外 収 益	(50)	0.1	(57)	0.1	(102)	0.1
雑収入	50		57		102	
営 業 外 費 用	(78)	0.1	(51)	0.1	(30)	0.0
雑損失	78		51		30	
経 常 利 益	1,892	3.8	2,535	4.4	4,005	3.9
特 別 利 益	(30,694)	60.9	()		(31,666)	30.4
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
その他					971	
特 別 損 失	(87,622)	173.9	()		(92,678)	89.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
その他	7,758				8,660	
税引前中間(当期)純利益	55,035	109.2	2,535	4.4	57,006	54.8
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	100	0.1
法人税等調整額	35,364	70.2	1,092	1.9	36,162	34.8
中間(当期)純利益	19,721	39.1	1,393	2.4	20,944	20.1
前期繰越利益	838				838	
中間(当期)未処分利益	18,882		1,393		20,105	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ …… 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[注記]

(前 中 間 期) (当 中 間 期) (前 期)

(中間貸借対照表関係)

1 .有形固定資産の減価償却累計額	8,266 百万円	5,995 百万円	6,723 百万円
2 .担保に供している資産	187,449 百万円	175,464 百万円	167,311 百万円
3 .保証債務残高	356,532 百万円	316,553 百万円	334,652 百万円
4 .当中間期から改訂後の中間財務諸表等規則を適用しております。			

なお、この変更による影響は軽微であります。

(中間損益計算書関係)

減 価 償 却 実 施 額

有 形 固 定 資 産	758 百万円	476 百万円	1,081 百万円
無 形 固 定 資 産	897 百万円	940 百万円	1,831 百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	2,146 百万円	2,310 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額	1,072	1,293	1,308
相 当 額			
期末残高相当額	1,074	1,016	1,086

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	418 百万円	437 百万円	453 百万円
1 年 超	712	638	692
合 計	1,131	1,075	1,145

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	256 百万円	270 百万円	529 百万円
減価償却費相当額	283	233	457
支 払 利 息 相 当 額	38	36	78

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(前 中 間 期) (当 中 間 期) (前 期)

2 . 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取 得 価 額	6,797 百万円	4,017 百万円	5,099 百万円
減 価 償 却 累 計 額	4,687	2,870	3,499
期 末 残 高	2,109	1,146	1,599

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,049 百万円	627 百万円	803 百万円
1 年 超	1,107	514	783
合 計	2,156	1,141	1,586

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	800 百万円	467 百万円	1,387 百万円
減 価 償 却 費	503	274	695
受 取 利 息 相 当 額	94	50	162

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1 . 借手側

未経過リース料

1 年 以 内	284 百万円	284 百万円	284 百万円
1 年 超	3,222	2,938	3,080
合 計	3,507	3,222	3,365

2 . 貸手側

未経過リース料

1 年 以 内	91 百万円	2 百万円	3 百万円
1 年 超		1	3
合 計	92	4	6